

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 明治電機工業株式会社

コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 052-451-7661

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,963	△60.7	△623	—	△580	—	△347	—
21年3月期第1四半期	12,631	—	209	—	299	—	169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△29.60	—
21年3月期第1四半期	14.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	19,101	12,089	63.3	1,028.78
21年3月期	22,096	12,421	56.2	1,057.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,089百万円 21年3月期 12,421百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,629	△61.5	△1,025	—	△951	—	△569	—	△48.47
通期	26,260	△46.8	△1,300	—	△1,147	—	△686	—	△58.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,067,120株 21年3月期 12,067,120株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 315,600株 21年3月期 315,600株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,751,520株 21年3月期第1四半期 12,057,245株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定・業績予想のご利用に当たっての注意事項等、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、輸出産業を中心に企業収益が大幅に悪化したことに加え、個人消費の低迷が長期化するなど、非常に厳しい状況が続いております。また、一部の業種では在庫調整が進み、生産回復の兆しは見え始めているものの、本格的な需要回復には至っておらず、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、一部の環境対応車種では大幅な需要回復が見られるものの、米国を中心とした世界的な需要の回復は見込まれず、設備投資に対して非常に慎重な姿勢を見せており、投資額は大幅に抑えられたまま推移いたしました。また、セラミック、半導体、機械関連においても同様な状況であり、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループではエンジニアリング力、ソリューション力を活かした業種別営業活動や、新商材・新業種開発に取り組むとともに、徹底したコスト削減にも努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は49億63百万円（前年同期比60.7%減）、経常損失は5億80百万円、四半期純損失は3億47百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億95百万円減少し、191億1百万円となりました。主な要因は、流動資産が31億60百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が9億86百万円増加となったものの、営業債権が40億31百万円減少となったこと及び棚卸資産が1億35百万円減少となったことを主因に前連結会計年度末に比べて31億60百万円減少し、152億63百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が24億71百万円及び賞与引当金の減少が1億41百万円あったことを主因に前連結会計年度末に比べて26億2百万円減少し、69億9百万円となりました。流動比率は前連結会計年度末より27.2ポイント上昇し220.9%となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円減少し、120億89百万円となりました。1株当たり純資産額は1,028円78銭となり、また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.2%から63.3%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加し、36億65百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億71百万円（前年同期比90.4%増）となりました。これは、売上債権の減少額40億65百万円及びたな卸資産の減少額1億44百万円があったこと等による資金増と、税金等調整前四半期純損失5億79百万円、仕入債務の減少額25億1百万円及び賞与引当金の減少額1億41百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は17百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入20百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同期比67.4%減）となりました。これは、配当金の支払額1億40百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、下記のとおり修正いたしました。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
前回発表予想 (A)	百万円 17,188	百万円 △162	百万円 △84	百万円 △84	円	銭 21
今回修正予想 (B)	10,629	△1,025	△951	△569	△48	47
増減額 (B-A)	△6,559	△862	△867	△484	-	
増減率 (%)	△38.2	-	-	-	-	
前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	27,575	656	793	450	37	48

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
前回発表予想 (A)	百万円 38,400	百万円 280	百万円 422	百万円 244	円	銭 77
今回修正予想 (B)	26,260	△1,300	△1,147	△686	△58	40
増減額 (B-A)	△12,139	△1,580	△1,569	△930	-	
増減率 (%)	△31.6	-	-	-	-	
前期実績 (平成21年3月期)	49,315	850	1,017	439	36	84

(修正の理由)

当社グループでは、取引先各社の設備投資計画および個別件名を踏まえた営業現場の売上見通しをベースに、過去の業績トレンドを加味して、業績予想を組み立てております。

前回発表いたしました業績予想につきましても、当社グループの主要得意先である自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械業界の厳しい経営環境を踏まえ、前年比売上高22.1%減という予想を立てたところです。

しかしながら、第1四半期におきましては、取引先各社は従来であれば当然に実施されていた保全を含む設備関連の投資をほぼ全面的に停止するなど、設備投資計画の進捗は極めて弱く、当社グループとしてはこれまでに全く経験のない業績の推移となりました。例えば、例年5月の連休に行われてきた工場のメンテナンス工事も殆どストップするなど、毎期業績予想に織り込んでいた取引も蒸発状態となり、過去の業績トレンドに基づく予測が機能しない結果となりました。

このため、当社グループの主力取扱商品である制御機器の第1四半期連結売上高は、前年同期比63.6%減となり、産業機器においても同67.5%減、計測機器は同45.8%減となるなど、大幅に低迷する結果となりました。また、利益につきましても、役員報酬一部カットなどの人件費削減や、営業推進費などの削減に取り組んでまいりましたが、売上減少の影響は大きく、結果として大幅な減益となりました。

こうした状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましても、急激な需要回復および設備投資の増額は見込まれず、自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械など、いずれの業界においても、売上の増加が難しいと予想され、連結売上高は前回予想額171億88百万円を下回る106億29百万円となる見込みであります。損益面では、今後も全社一丸となって経費削減に努めてまいりますが、減収の影響により経常損失は9億51百万円、四半期純損失5億69百万円となる見込みです。

なお、新業種・新商材開発につきましても、平成21年4月より開発営業部隊を新設し取り組んでおりますが、未だ結果を見るに至っておりません。

通期の業績予想につきましても、自動車業界において、ハイブリッド車を中心とした一部の環境対応車種では大幅な需要増が見込まれているものの、全体の生産量を大幅に回復させるだけの需要増が見込める状況にはなく、設備投資は引き続き抑制される見通しであることや、電気・電子・半導体、工作機械業界において、生産回復の動きは鈍く、設備投資には慎重な姿勢が伺えることから、第1四半期の得意先各社トレンドが大きく変わることは期待できないものと判断し、通期連結売上高は262億60百万円、経常損失は11億47百万円、当期純損失は6億86百万円と見込んでおります。

なお、政府の景気対策効果が年度後半に現れ、景況が好転し受注状況が回復した場合でも、大型設備案件については納期が来期以降になると予測せざるを得ません。

四半期及び当期純損失につきましては、税効果会計を適用した税金費用を見積り算出しております。

配当につきましては、大変厳しい状況ではありますが、前回発表どおり、中間配当は見送り、期末配当は1株当たり15円を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「コミットメントフィー」は前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間における「コミットメントフィー」の金額は103千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665,994	2,679,186
受取手形及び売掛金	9,966,564	13,998,359
商品及び製品	1,128,137	1,263,517
仕掛品	55,357	51,594
原材料及び貯蔵品	43,253	47,610
その他	414,154	397,009
貸倒引当金	△9,663	△13,230
流動資産合計	15,263,798	18,424,047
固定資産		
有形固定資産	2,134,466	2,158,528
無形固定資産	86,214	96,823
投資その他の資産	1,616,712	1,417,064
固定資産合計	3,837,393	3,672,416
資産合計	19,101,191	22,096,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,601,121	8,072,307
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	19,197	21,636
賞与引当金	153,276	294,298
その他	835,788	823,473
流動負債合計	6,909,384	9,511,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	4,856	65,914
固定負債合計	102,056	163,114
負債合計	7,011,440	9,674,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,679,545	10,174,241
自己株式	△149,551	△149,551
株主資本合計	12,213,722	12,708,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,506	△7,823
為替換算調整勘定	△223,478	△278,959
評価・換算差額等合計	△123,971	△286,782
純資産合計	12,089,750	12,421,635
負債純資産合計	19,101,191	22,096,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,631,838	4,963,884
売上原価	10,973,773	4,405,059
売上総利益	1,658,064	558,824
販売費及び一般管理費	1,448,861	1,182,676
営業利益又は営業損失(△)	209,203	△623,852
営業外収益		
受取利息	8,098	755
受取配当金	19,626	7,085
仕入割引	55,826	22,680
為替差益	23,865	3,378
その他	7,215	17,131
営業外収益合計	114,632	51,031
営業外費用		
支払利息	7,647	1,199
売上割引	14,430	4,846
コミットメントフィー	—	1,816
その他	2,752	—
営業外費用合計	24,830	7,863
経常利益又は経常損失(△)	299,006	△580,684
特別利益		
固定資産売却益	227	440
貸倒引当金戻入額	2,918	2,595
特別利益合計	3,145	3,036
特別損失		
固定資産売却損	—	125
固定資産除却損	1,043	108
ゴルフ会員権評価損	1,600	1,600
特別損失合計	2,643	1,834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	299,508	△579,482
法人税等	130,002	△231,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,506	△347,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	299,508	△579,482
減価償却費	45,061	37,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,918	△2,595
受取利息及び受取配当金	△27,724	△7,840
支払利息	7,647	1,199
売上債権の増減額(△は増加)	2,059,337	4,065,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,160	144,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,525,445	△2,501,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199,454	△141,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,716	—
前渡金の増減額(△は増加)	36,871	6,623
前払年金費用の増減額(△は増加)	△4,646	3,649
未収入金の増減額(△は増加)	148,347	44,355
差入保証金の増減額(△は増加)	25,636	△347
その他	129,079	△860
小計	1,052,176	1,069,326
利息及び配当金の受取額	28,291	8,336
利息の支払額	△7,647	△1,199
法人税等の支払額	△509,775	△4,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,045	1,071,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,009	△3,380
関係会社貸付けによる支出	△41,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	20,000
その他	△5,146	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,155	17,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
自己株式の取得による支出	△30,161	—
配当金の支払額	△150,839	△140,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,000	△140,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,764	38,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,875	986,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,996	2,679,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,120	3,665,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。